



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 高知銀行
コード番号 8416 URL <https://www.kochi-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 海治 勝彦
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営統括部長 (氏名) 寺川 智文 TEL 088-822-9311
定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	22,099	△3.5	2,314	42.4	1,606	82.9
2021年3月期	22,904	△0.3	1,624	△37.9	877	△35.1

(注) 包括利益 2022年3月期 △746百万円 (—%) 2021年3月期 6,363百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	140.17	55.27	2.2	0.1	10.4
2021年3月期	68.31	28.34	1.2	0.1	7.0

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 ー百万円 2021年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,211,569	74,533	5.8	5,560.26
2021年3月期	1,244,933	75,732	5.8	5,675.68

(参考) 自己資本 2022年3月期 71,289百万円 2021年3月期 72,516百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△34,283	2,488	△462	127,802
2021年3月期	80,494	△513	△442	160,060

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	253	36.5	0.4
2022年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	254	17.8	0.4
2023年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		21.7	

(注) 上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△34.5	650	△50.8	56.85
通期	2,000	△13.5	1,350	△15.9	114.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2022年3月期	10,244,800 株	2021年3月期	10,244,800 株
----------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2022年3月期	141,568 株	2021年3月期	130,662 株
----------	-----------	----------	-----------

③ 期中平均株式数

2022年3月期	10,115,660 株	2021年3月期	10,114,415 株
----------	--------------	----------	--------------

(注) 当行は2017年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当行株式(2022年3月期 62,924株、2021年3月期 45,000株)が含まれております。また、株式会社日本カस्टディ銀行(信託口)が保有する当行株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(2022年3月期 48,907株、2021年3月期 45,000株)

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	16,385	△9.3	2,050	47.2	1,534	93.7
2021年3月期	18,074	3.4	1,391	△40.1	792	△37.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	133.09	52.80
2021年3月期	59.83	25.57

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,200,814	69,113	5.7	5,341.76
2021年3月期	1,233,881	70,290	5.6	5,451.74

(参考) 自己資本 2022年3月期 69,082百万円 2021年3月期 70,251百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2023年3月期の個別業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	900	△37.7	600	△53.3	51.90
通期	1,800	△12.2	1,250	△18.5	105.01

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際に業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第 1 種優先株式	年間配当金					配当金総額 (合計)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021 年 3 月期	—	9 96	—	14 95	24 92	186
2022 年 3 月期	—	10 04	—	15 07	25 12	188
2023 年 3 月期(予想)	—	10 08	—	15 12	25 20	189

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	11
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	11
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	12
4. 個別財務諸表及び主な注記	
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他 (参考情報)	22
6. 2022年3月期 決算説明資料	
(1) 損益の状況 (単体)	24
(2) 損益の状況 (連結)	25
(3) 業務純益 (単体)	26
(4) 利鞘 (単体)	26
(5) 有価証券関係損益 (単体)	26
(6) ROE (単体)	27
(7) 自己資本比率 (国内基準) (単体・連結)	27
(8) 有価証券の評価損益 (単体・連結)	28
(9) 貸出金等の状況	29
(10) 個人預り資産 (単体)	32

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

(損益の概況)

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資や生産に持ち直しの動きがみられたものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、個人消費や雇用環境は弱い動きが継続しており、総じて厳しい状況が続きました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、公共投資は高水準で推移し、設備投資や住宅投資は緩やかな持ち直しの動きが続きましたが、生産や個人消費は一部に弱さがみられ、雇用・所得環境も安定感に乏しい状況が継続し、全体としては弱い動きとなりました。

このような情勢のもと、当連結会計年度における業績は、次のとおりとなりました。

連結経常収益は、株式売却益の減少等により、前連結会計年度比8億5百万円減少して220億99百万円となりました。一方、連結経常費用も、与信関連費用や国債等債券償却の減少等により、前連結会計年度比14億94百万円減少して197億85百万円となりました。この結果、連結経常利益は、前連結会計年度比6億89百万円増加して23億14百万円となりました。

特別損益、法人税等及び非支配株主利益を加減後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比7億28百万円増加して16億6百万円となりました。

(2023年3月期(2022年4月1日～2023年3月31日)の見通し)

通期の見通しについては、経営の効率化と資産の健全化を進め、収益力の強化に努めることによって、連結では経常利益20億円、親会社株主に帰属する当期純利益13億50百万円を予想しております。

また、単体の見通しについては、経常利益18億円、当期純利益12億50百万円を予想しております。

なお、上記の業績見通しは、業績に影響を与える経済環境の変化等不確実な要因に対しての現時点における仮定を前提としており、実際の業績は前提条件の様々な変化により異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

(主要勘定の概況)

譲渡性預金を含めた預金等は、個人預金が増加しましたが、公金預金、一般法人預金、金融機関預金が減少したことから、前連結会計年度末比278億円減少して1兆212億円となりました。一方、貸出金は、各種サービス業、金融業・保険業、電気・ガス・熱供給・水道業等は減少しましたが、不動産業・物品賃貸業、運輸業・郵便業、卸売業・小売業、地方公共団体、建設業等が増加したことから、前連結会計年度末比39億円増加して7,518億円となりました。また、有価証券は、社債等は増加しましたが、国債等が減少したことから、前連結会計年度末比42億円減少して、当連結会計年度末残高は3,038億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の減少等により342億円のマイナス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還等により24億円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払い等により4億円のマイナスとなりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は前連結会計年度末比322億円減少して1,278億円となりました。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行の業務は、現在日本国内を主としており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	160,626	128,416
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	308,181	303,891
貸出金	747,928	751,899
外国為替	900	1,012
リース債権及びリース投資資産	6,588	5,948
その他資産	13,714	14,365
有形固定資産	15,847	15,542
建物	4,904	4,757
土地	9,717	9,689
建設仮勘定	—	45
その他の有形固定資産	1,224	1,050
無形固定資産	210	215
ソフトウェア	131	163
ソフトウェア仮勘定	35	7
その他の無形固定資産	44	44
退職給付に係る資産	183	307
繰延税金資産	4	167
支払承諾見返	1,847	1,749
貸倒引当金	△12,169	△13,016
資産の部合計	1,244,933	1,211,569
負債の部		
預金	1,007,376	1,001,284
譲渡性預金	41,660	19,930
コールマネー及び売渡手形	3,099	—
借入金	102,708	102,515
外国為替	5	—
その他負債	9,523	9,263
賞与引当金	373	366
退職給付に係る負債	—	21
睡眠預金払戻損失引当金	169	163
株式報酬引当金	47	49
繰延税金負債	736	117
再評価に係る繰延税金負債	1,583	1,523
負ののれん	68	51
支払承諾	1,847	1,749
負債の部合計	1,169,200	1,137,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,699	16,696
利益剰余金	26,774	28,075
自己株式	△190	△187
株主資本合計	62,827	64,127
その他有価証券評価差額金	6,298	3,994
土地再評価差額金	3,296	3,160
退職給付に係る調整累計額	93	6
その他の包括利益累計額合計	9,688	7,161
新株予約権	38	30
非支配株主持分	3,177	3,213
純資産の部合計	75,732	74,533
負債及び純資産の部合計	1,244,933	1,211,569

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	22,904	22,099
資金運用収益	13,831	13,549
貸出金利息	9,984	9,687
有価証券利息配当金	3,736	3,607
コールローン利息及び買入手形利息	2	2
預け金利息	76	250
その他の受入利息	30	1
役務取引等収益	2,149	2,239
その他業務収益	4,862	5,849
その他経常収益	2,061	460
償却債権取立益	96	102
その他の経常収益	1,964	357
経常費用	21,279	19,785
資金調達費用	408	226
預金利息	357	197
譲渡性預金利息	14	4
コールマネー利息及び売渡手形利息	13	3
借入金利息	22	20
役務取引等費用	1,666	1,467
その他業務費用	5,257	5,344
営業経費	11,539	11,254
その他経常費用	2,407	1,491
貸倒引当金繰入額	915	1,128
その他の経常費用	1,491	363
経常利益	1,624	2,314
特別利益	211	154
固定資産処分益	211	154
特別損失	21	89
固定資産処分損	14	7
減損損失	6	81
税金等調整前当期純利益	1,814	2,378
法人税、住民税及び事業税	1,168	444
法人税等調整額	△296	233
法人税等合計	871	677
当期純利益	943	1,701
非支配株主に帰属する当期純利益	65	95
親会社株主に帰属する当期純利益	877	1,606

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	943	1,701
その他の包括利益	5,420	△2,447
その他有価証券評価差額金	5,295	△2,361
退職給付に係る調整額	125	△86
包括利益	6,363	△746
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,199	△784
非支配株主に係る包括利益	164	37

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,699	26,159	△189	62,213
当期変動額					
剰余金の配当			△439		△439
親会社株主に帰属する当期純利益			877		877
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		-		-	-
土地再評価差額金の取崩			177		177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	615	△0	614
当期末残高	19,544	16,699	26,774	△190	62,827

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,102	3,474	△32	4,544	38	3,015	69,811
当期変動額							
剰余金の配当							△439
親会社株主に帰属する当期純利益							877
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
土地再評価差額金の取崩							177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,195	△177	125	5,144	-	162	5,306
当期変動額合計	5,195	△177	125	5,144	-	162	5,921
当期末残高	6,298	3,296	93	9,688	38	3,177	75,732

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,544	16,699	26,774	△190	62,827
当期変動額					
剰余金の配当			△441		△441
親会社株主に帰属する当期純利益			1,606		1,606
自己株式の取得				△19	△19
自己株式の処分		△3		21	17
土地再評価差額金の取崩			136		136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	1,301	2	1,299
当期末残高	19,544	16,696	28,075	△187	64,127

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	6,298	3,296	93	9,688	38	3,177	75,732
当期変動額							
剰余金の配当							△441
親会社株主に帰属する当期純利益							1,606
自己株式の取得							△19
自己株式の処分							17
土地再評価差額金の取崩							136
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,303	△136	△86	△2,527	△7	35	△2,499
当期変動額合計	△2,303	△136	△86	△2,527	△7	35	△1,199
当期末残高	3,994	3,160	6	7,161	30	3,213	74,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,814	2,378
減価償却費	825	833
減損損失	6	81
負ののれん償却額	△17	△17
貸倒引当金の増減(△)	315	846
賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△7
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△183	△123
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	31	△103
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△18	△6
株式報酬引当金の増減額(△は減少)	12	1
資金運用収益	△13,831	△13,549
資金調達費用	408	226
有価証券関係損益(△)	△652	△147
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△117	△23
為替差損益(△は益)	△0	△0
固定資産処分損益(△は益)	△196	△146
貸出金の純増(△)減	△35,843	△3,971
預金の純増減(△)	88,138	△6,092
譲渡性預金の純増減(△)	△13,040	△21,730
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	37,365	△193
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△21	△46
コールマネー等の純増減(△)	1,467	△3,099
外国為替(資産)の純増(△)減	301	△112
外国為替(負債)の純増減(△)	5	△5
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	280	594
資金運用による収入	14,074	13,642
資金調達による支出	△466	△303
その他	537	△1,831
小計	81,203	△32,906
法人税等の支払額	△709	△1,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	80,494	△34,283

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△78,437	△47,211
有価証券の売却による収入	25,690	14,269
有価証券の償還による収入	52,896	35,852
有形固定資産の取得による支出	△1,099	△698
有形固定資産の売却による収入	520	351
有形固定資産の除却による支出	△11	△0
無形固定資産の取得による支出	△73	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513	2,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△439	△441
非支配株主への配当金の支払額	△2	△2
自己株式の取得による支出	△0	△19
自己株式の売却による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△442	△462
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	79,538	△32,257
現金及び現金同等物の期首残高	80,521	160,060
現金及び現金同等物の期末残高	160,060	127,802

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
該当事項はありません。

(追加情報)

(取締役に対する業績連動型株式報酬制度)

当行は、2018年3月期より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

1. 取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

2. 信託に残存する当行株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は前連結会計年度末において55,800千円、45千株、当連結会計年度末において64,802千円、62千株であります。

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、新型コロナウイルス感染症の収束時期が依然不透明であり当面は影響が続くものと予想します。

主に貸出金等の信用リスクについては、一定の影響があると認識しておりますが、政府や自治体の経済対策が打ち出されており、また、当行の主要営業基盤である高知県の感染状況等を勘案すれば、影響は限定的で、与信費用の増加は多額とはならないとの仮定において貸倒引当金を算定しております。

なお、当該仮定は不確実であり、その経済への影響が変化した場合には、将来の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項
(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 令和2年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、クレジットカードの年会費について一時点で収益を認識しておりましたが、一定の期間にわたって収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、当連結会計年度の期首の利益剰余金の残高に与える影響はありません。また、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 令和元年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 令和元年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成されており、銀行業務を中心に、リース業務、クレジットカード業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」及び「クレジットカード業」の3つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

「リース業」は、連結子会社のオーシャンリース株式会社において、リース業務等を行っております。

「クレジットカード業」は、株式会社高知カードにおいて、クレジットカード業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	16,357	5,386	354	22,099	—	22,099
セグメント間の内部経常収益	31	71	0	103	△103	—
計	16,389	5,458	354	22,202	△103	22,099
セグメント利益	2,038	256	18	2,314	△0	2,314
セグメント資産	1,200,707	11,283	2,888	1,214,878	△3,309	1,211,569
セグメント負債	1,131,292	6,957	1,775	1,140,025	△2,989	1,137,035
その他の項目						
減価償却費	764	50	4	819	13	833
資金運用収益	13,526	20	25	13,571	△22	13,549
資金調達費用	207	40	0	247	△21	226
特別利益	154	—	—	154	—	154
特別損失	89	—	—	89	—	89
(減損損失)	81	—	—	81	—	81
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	786	3	—	790	13	804

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2. 調整額は、次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去等によるものであります。
- (2) セグメント資産の調整額△3,309百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (3) セグメント負債の調整額△2,989百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (4) 減価償却費の調整額13百万円は、グループ内のリース取引に伴い発生した減価償却費であります。
- (5) 資金運用収益の調整額△22百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (6) 資金調達費用の調整額△21百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
- (7) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、グループ内のリース取引における有形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,687	4,331	5,342	2,738	22,099

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	合計
	銀行業	リース業	クレジット カード業	計		
減損損失	81	—	—	81	—	81

【報告セグメントごとの負ののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	合計
	銀行業	リース業	クレジットカード業		
当期償却額	—	17	—	—	17
当期末残高	—	51	—	—	51

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	5,675円68銭	5,560円26銭
1株当たり当期純利益	68円31銭	140円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	28円34銭	55円27銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	75,732	74,533
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	18,328	18,357
(うち新株予約権)	百万円	38	30
(うち非支配株主持分)	百万円	3,177	3,213
(うち優先株式)	百万円	15,000	15,000
(うち定時株主総会決議による優先配当額)	百万円	112	113
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	57,404	56,176
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	10,114	10,103

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	877	1,606
普通株主に帰属しない金額	百万円	186	188
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	112	113
うち中間優先配当額	百万円	74	75
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	690	1,417
普通株式の期中平均株式数	千株	10,114	10,115
潜在株式調整後1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	186	188
うち定時株主総会決議による優先配当額	百万円	112	113
うち中間優先配当額	百万円	74	75
普通株式増加数	千株	20,854	18,948
うち優先株式	千株	20,816	18,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

(注) 3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、「1株当たり純資産額」「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、期末発行済株式総数及び期中平均株式数から控除する自己株式に含めております。

「1株当たり純資産額」の算定上、控除した当該自己株式の当連結会計年度における株式数は62,924株（前連結会計年度は45,000株）であります。

また、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度において48,907株（前連結会計年度は45,000株）であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金預け金	160,489	128,279
現金	15,086	16,334
預け金	145,403	111,944
金銭の信託	1,069	1,069
有価証券	307,672	303,572
国債	21,771	14,518
地方債	3,344	3,301
社債	169,472	173,906
株式	16,066	16,867
その他の証券	97,017	94,978
貸出金	750,220	753,831
割引手形	3,231	2,948
手形貸付	22,613	20,289
証書貸付	628,082	626,746
当座貸越	96,292	103,848
外国為替	900	1,012
外国他店預け	845	976
取立外国為替	55	36
その他資産	7,500	7,840
前払費用	72	74
未収収益	805	817
金融派生商品	1	28
その他の資産	6,620	6,920
有形固定資産	15,738	15,444
建物	4,902	4,755
土地	9,707	9,679
リース資産	22	12
建設仮勘定	-	45
その他の有形固定資産	1,105	952
無形固定資産	204	210
ソフトウェア	126	160
ソフトウェア仮勘定	35	7
その他の無形固定資産	42	42
前払年金費用	68	297
繰延税金資産	-	175
支払承諾見返	1,847	1,749
貸倒引当金	△11,832	△12,672
資産の部合計	1,233,881	1,200,814

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
預金	1,008,684	1,002,587
当座預金	50,503	50,804
普通預金	454,400	478,870
貯蓄預金	10,412	10,912
通知預金	1,159	1,185
定期預金	479,251	448,026
定期積金	7,149	7,142
その他の預金	5,807	5,645
譲渡性預金	41,660	19,930
コールマネー	3,099	—
借入金	98,523	98,666
借入金	98,523	98,666
外国為替	5	—
売渡外国為替	5	—
その他負債	7,073	6,675
未払法人税等	763	110
未払費用	610	473
前受収益	476	466
給付補填備金	1	1
金融派生商品	641	997
リース債務	24	13
その他の負債	4,556	4,613
賞与引当金	363	355
睡眠預金払戻損失引当金	169	163
株式報酬引当金	47	49
繰延税金負債	532	—
再評価に係る繰延税金負債	1,583	1,523
支払承諾	1,847	1,749
負債の部合計	1,163,591	1,131,701
純資産の部		
資本金	19,544	19,544
資本剰余金	16,702	16,698
資本準備金	11,751	11,751
その他資本剰余金	4,951	4,947
利益剰余金	24,717	25,947
利益準備金	1,100	1,188
その他利益剰余金	23,617	24,758
圧縮記帳積立金	237	237
繰越利益剰余金	23,379	24,521
自己株式	△190	△187
株主資本合計	60,774	62,002
その他有価証券評価差額金	6,180	3,919
土地再評価差額金	3,296	3,160
評価・換算差額等合計	9,477	7,079
新株予約権	38	30
純資産の部合計	70,290	69,113
負債及び純資産の部合計	1,233,881	1,200,814

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	18,074	16,385
資金運用収益	13,801	13,522
貸出金利息	9,981	9,684
有価証券利息配当金	3,709	3,582
コールローン利息	2	2
預け金利息	76	250
その他の受入利息	30	1
役務取引等収益	1,876	1,987
受入為替手数料	632	576
その他の役務収益	1,244	1,410
その他業務収益	355	499
商品有価証券売買益	—	0
国債等債券売却益	188	239
国債等債券償還益	—	259
金融派生商品収益	21	—
その他の業務収益	146	—
その他経常収益	2,040	376
償却債権取立益	96	102
株式等売却益	1,716	162
金銭の信託運用益	117	23
その他の経常収益	110	87
経常費用	16,683	14,335
資金調達費用	387	207
預金利息	357	197
譲渡性預金利息	14	4
コールマネー利息	13	3
借入金利息	1	0
その他の支払利息	0	0
役務取引等費用	1,499	1,299
支払為替手数料	103	76
その他の役務費用	1,395	1,223
その他業務費用	1,128	384
外国為替売買損	60	40
国債等債券売却損	28	111
国債等債券償還損	37	217
国債等債券償却	1,001	6
金融派生商品費用	—	7
営業経費	11,267	10,998
その他経常費用	2,400	1,446
貸倒引当金繰入額	904	1,109
貸出金償却	1,186	41
株式等売却損	105	201
株式等償却	88	20
その他の経常費用	116	74
経常利益	1,391	2,050
特別利益	211	154
固定資産処分益	211	154
特別損失	21	89
固定資産処分損	14	7
減損損失	6	81
税引前当期純利益	1,581	2,115
法人税、住民税及び事業税	1,085	355
法人税等調整額	△295	225
法人税等合計	789	580
当期純利益	792	1,534

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,012	237	22,938	24,188	△189	60,245
当期変動額										
剰余金の配当					87		△527	△439		△439
当期純利益							792	792		792
自己株式の取得									△0	△0
自己株式の処分									—	—
土地再評価差額金の取崩							177	177		177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	87	—	441	529	△0	529
当期末残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,100	237	23,379	24,717	△190	60,774

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,041	3,474	4,515	38	64,799
当期変動額					
剰余金の配当					△439
当期純利益					792
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					—
土地再評価差額金の取崩					177
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,139	△177	4,961	—	4,961
当期変動額合計	5,139	△177	4,961	—	5,490
当期末残高	6,180	3,296	9,477	38	70,290

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	19,544	11,751	4,951	16,702	1,100	237	23,379	24,717	△190	60,774
当期変動額										
剰余金の配当					88		△529	△441		△441
当期純利益							1,534	1,534		1,534
自己株式の取得									△19	△19
自己株式の処分			△3	△3					21	17
土地再評価差額金の取崩							136	136		136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)										
当期変動額合計	—	—	△3	△3	88	—	1,141	1,229	2	1,228
当期末残高	19,544	11,751	4,947	16,698	1,188	237	24,521	25,947	△187	62,002

	評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	6,180	3,296	9,477	38	70,290
当期変動額					
剰余金の配当					△441
当期純利益					1,534
自己株式の取得					△19
自己株式の処分					17
土地再評価差額金の取崩					136
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△2,261	△136	△2,398	△7	△2,405
当期変動額合計	△2,261	△136	△2,398	△7	△1,177
当期末残高	3,919	3,160	7,079	30	69,113

5. その他
(参考情報)

役員の変動
(2022年6月28日予定)

(1) 代表取締役の変動
該当ありません。

(2) その他役員の変動

新任取締役候補 取締役 吉村 卓浩 (現 上席執行役員営業本部長)

新任補欠監査役候補 吉岡 章 (補欠社外監査役候補)

※新任取締役候補の吉村卓浩は株主総会終了後の取締役会にて常務取締役に選定予定です。

以上

新任取締役候補者の略歴等

氏 名 吉村 卓浩 (よしまら たかひろ)
 生年月日 1964年 9月 30日
 職 歴 1988年 4月 当行入行
 2004年 4月 久万川橋支店次長
 2005年 9月 本店営業部業務役
 2007年 6月 佐川支店長
 2010年 7月 経営統括部主任業務役
 2013年 5月 経営統括部副部長
 2017年 4月 経営統括部長
 2019年 4月 執行役員経営統括部長
 2020年 4月 執行役員事務システム部長
 2021年 6月 上席執行役員事務システム部長
 2022年 4月 上席執行役員営業本部長

所有株式数 1,600株 ※2022年 3月末現在

新任補欠監査役候補の略歴等

氏 名 吉岡 章 (よしおか あきら)
 生年月日 1954年 8月 7日
 職 歴 1979年 1月 高知市役所入職
 2000年 4月 高知市企画財政部財政課長
 2003年 4月 高知市企画財政部企画調整課長
 2004年 4月 高知市企画財政部副部長
 高知市企画財政部企画調整課長事務取扱
 2005年 4月 高知市企画財政部副部長
 2006年 4月 高知市総務部長
 2008年 4月 高知市副市長
 2020年 3月 高知市退職
 2020年 7月 社会福祉法人高知市社会福祉協議会 会長就任

6. 2022年3月期 決算説明資料

(1) 損益の状況【単体】

(単位：百万円)

		2021年度(A)	2020年度比 (A) - (B)	2020年度(B)
経常収益		16,385	△1,689	18,074
①業務粗利益	1	14,117	1,098	13,019
コア業務粗利益 (①-②)	2	(13,955)	(57)	(13,898)
資金利益	3	13,315	△99	13,414
役務取引等利益	4	687	310	377
その他業務利益	5	115	887	△772
(②うち国債等債券損益)	6	(162)	(1,041)	(△879)
経費 (除く臨時処理分)	7	11,046	△220	11,266
人件費	8	5,846	△138	5,984
物件費	9	4,405	12	4,393
税金	10	795	△94	889
③実質業務純益 (業務粗利益-経費)	11	3,071	1,318	1,753
コア業務純益 (③-②)	12	(2,908)	(276)	(2,632)
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)	13	(2,789)	(461)	(2,328)
④一般貸倒引当金繰入額	14	140	△458	598
業務純益	15	2,930	1,776	1,154
臨時損益	16	△880	△1,117	237
⑤不良債権処理額	17	1,037	△454	1,491
貸出金償却	18	41	△1,145	1,186
個別貸倒引当金繰入額	19	968	663	305
その他 (債権売却損等)	20	28	28	—
⑥貸倒引当金戻入益	21	—	—	—
⑦償却債権取立益	22	102	6	96
株式等関係損益	23	△59	△1,582	1,523
株式等売却益	24	162	△1,554	1,716
株式等売却損	25	201	96	105
株式等償却	26	20	△68	88
その他臨時損益	27	113	3	110
経常利益	28	2,050	659	1,391
特別損益	29	64	△125	189
うち固定資産処分損益	30	146	△50	196
うち減損損失	31	81	75	6
税引前当期純利益	32	2,115	534	1,581
法人税、住民税及び事業税	33	355	△730	1,085
法人税等調整額	34	225	520	△295
法人税等合計	35	580	△209	789
当期純利益	36	1,534	742	792
実質与信費用 (④+⑤-⑥-⑦)		1,075	△919	1,994

(注) 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 損益の状況【連結】

(連結損益計算書ベース)

(単位：百万円)

		2021年度(A)	2020年度比 (A) - (B)	2020年度(B)
連結粗利益	1	14,599	1,089	13,510
資金利益	2	13,322	△ 100	13,422
役務取引等利益	3	772	290	482
その他業務利益	4	505	900	△ 395
営業経費	5	11,254	△ 285	11,539
①不良債権処理額	6	1,199	△ 902	2,101
貸出金償却	7	43	△ 1,143	1,186
個別貸倒引当金繰入額	8	1,017	696	321
一般貸倒引当金繰入額	9	110	△ 483	593
その他(債権売却損等)	10	28	28	—
②貸倒引当金戻入益	11	—	—	—
③償却債権取立益	12	102	6	96
株式等関係損益	13	△ 14	△ 1,546	1,532
株式等売却益	14	224	△ 1,492	1,716
株式等売却損	15	201	96	105
株式等償却	16	38	△ 41	79
その他	17	81	△ 46	127
経常利益	18	2,314	690	1,624
特別損益	19	64	△ 125	189
特別利益	20	154	△ 57	211
特別損失	21	89	68	21
税金等調整前当期純利益	22	2,378	564	1,814
法人税、住民税及び事業税	23	444	△ 724	1,168
法人税等調整額	24	233	529	△ 296
法人税等合計	25	677	△ 194	871
当期純利益	26	1,701	758	943
非支配株主に帰属する当期純利益	27	95	30	65
親会社株主に帰属する当期純利益	28	1,606	729	877
実質与信費用(①-②-③)		1,097	△ 908	2,005

(連結対象会社数)

連結子会社数	4	—	4
持分法適用会社数	—	—	—

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度比	2020年度
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	3,071	1,318	1,753
職員一人当たり（千円）	4,111	1,849	2,262
(2) 業務純益	2,930	1,776	1,154
職員一人当たり（千円）	3,922	2,433	1,489

(注) 職員数は、出向者、嘱託及びパートを除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

(単位：%)

	2021年度	2020年度比	2020年度
(1) 資金運用利回 (A)	1.15	△0.08	1.23
(イ) 貸出金利回	1.31	△0.05	1.36
(ロ) 有価証券利回	1.21	△0.02	1.23
(2) 資金調達原価 (B)	0.98	△0.05	1.03
(イ) 預金等利回	0.01	△0.02	0.03
(ロ) 外部負債利回	0.00	△0.01	0.01
(ハ) 経費率	1.05	△0.03	1.08
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.17	△0.03	0.20

(5) 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

	2021年度	2020年度比	2020年度
債券関係損益	162	1,041	△ 879
売却益	239	51	188
償還益	259	259	—
売却損	111	83	28
償還損	217	180	37
償却	6	△ 995	1,001
株式関係損益	△59	△ 1,582	1,523
売却益	162	△ 1,554	1,716
売却損	201	96	105
償却	20	△ 68	88

(6) ROE【単体】

(単位：%)

	2021年度	2020年度比	2020年度
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	4.40	1.81	2.59
業務純益ベース	4.20	2.49	1.71
当期純利益ベース	2.20	1.03	1.17

(注) 1. 業務純益ベース

$$\frac{\text{業務純益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

2. 当期純利益ベース

$$\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※「ROE」は新株予約権控除後の純資産の額で算出しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
自己資本比率	9.54%	0.11%	9.43%
自己資本 (コア資本)	64,216	959	63,257
コア資本に係る基礎項目	64,570	1,123	63,447
コア資本に係る調整項目 (△)	353	164	189
リスク・アセット等	672,558	2,063	670,495

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
自己資本比率	9.79%	0.07%	9.72%
自己資本 (コア資本)	67,031	678	66,353
コア資本に係る基礎項目	67,395	767	66,628
コア資本に係る調整項目 (△)	364	89	275
リスク・アセット等	684,351	2,001	682,350

(8) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

② 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,573	10,122	4,548	8,824	11,756	2,932
株式	4,447	5,412	964	5,139	5,851	711
債券	429	1,358	928	1,609	2,061	451
その他	696	3,352	2,656	2,075	3,844	1,768
合計	5,573	10,122	4,548	8,824	11,756	2,932
株式	4,447	5,412	964	5,139	5,851	711
債券	429	1,358	928	1,609	2,061	451
その他	696	3,352	2,656	2,075	3,844	1,768

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末			2021年3月末		
	評価損益			評価損益		
		評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	5,981	10,531	4,549	9,377	12,310	2,932
株式	4,855	5,820	964	5,690	6,403	712
債券	430	1,358	928	1,610	2,062	451
その他	696	3,352	2,656	2,075	3,844	1,768
合計	5,981	10,531	4,549	9,377	12,310	2,932
株式	4,855	5,820	964	5,690	6,403	712
債券	430	1,358	928	1,610	2,062	451
その他	696	3,352	2,656	2,075	3,844	1,768

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は連結貸借対照表価額と取得原価との差額を表示しております。

(9) 貸出金等の状況

① 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,161	△525	4,686
危険債権	25,673	2,601	23,072
要管理債権	2,087	80	2,007
三月以上延滞債権額	364	364	—
貸出条件緩和債権額	1,722	△285	2,007
小計 (A)	31,921	2,155	29,766
正常債権	739,729	△129	739,858
合計	771,651	2,027	769,624

【連結】

(単位：百万円、%)

	2022年3月末		2021年3月末
		2021年3月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,410	△464	4,874
危険債権	25,960	2,571	23,389
要管理債権	2,087	80	2,007
三月以上延滞債権額	364	364	—
貸出条件緩和債権額	1,722	△285	2,007
小計 (A)	32,458	2,187	30,271
正常債権	749,527	995	748,532
合計	781,986	3,182	778,804

② 金融再生法開示債権及びリスク管理債権の保全状況【単体】

(単位：百万円、%)

		2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
保全額	(B)	25,014	2,226	22,788
貸倒引当金		10,279	698	9,581
担保保証等		14,734	1,527	13,207
保全率	(B) / (A)	78.36	1.81	76.55

<参考>自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

自己査定 対象：貸出金等与信関連債権		金融再生法開示債権及びリスク管理債権 対象：貸出金等与信関連債権					
区分	与信残高	区分	与信残高 (総与信比率)	担保保証に よる保全額	引当額	保全率	
破綻先	630	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,161 [0.53%]	1,776	2,384	100.00%	
実質破綻先	3,530		危険債権	25,673 [3.32%]	12,554	7,845	79.46%
破綻懸念先	25,673	要管理債権	2,087 [0.27%]	403	49	21.70%	
要注意先	要管理先 2,663		三月以上延滞債権額	364 [0.04%]	229	8	65.40%
			貸出条件緩和債権額	1,722 [0.22%]	173	40	12.44%
正常先	573,703	小計 (破産・準ずる債権～要管理債権)	31,921 [4.13%]	14,734	10,279	78.36%	
その他 (地方公共団体)	88,742	正常債権	739,729 [95.86%]				
総与信残高	771,651	総与信残高	771,651				

貸出金等与信関連債権とは、貸出金のほか、外国為替、支払承諾見返、貸出金に準ずる仮払金、未収利息、銀行引受私募債です。

③ 貸倒引当金

【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
貸倒引当金	12,672	840	11,832
一般貸倒引当金	2,381	141	2,240
個別貸倒引当金	10,290	699	9,591

【連結】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
貸倒引当金	13,016	847	12,169
一般貸倒引当金	2,431	110	2,321
個別貸倒引当金	10,584	736	9,848

④ 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
個人ローン残高	114,206	650	113,556
(イ) 住宅ローン残高	90,494	1,440	89,054
(ロ) その他ローン残高	23,712	△ 790	24,502

⑤ 中小企業等貸出比率【単体】

(単位：百万円、件、%)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
中小企業等貸出金残高 (A)	589,169	1,443	587,726
総貸出金残高 (B)	753,831	3,611	750,220
中小企業等貸出金比率 (A)／(B)	78.15	△ 0.19	78.34
中小企業等貸出先件数 (C)	41,060	△ 1,560	42,620
総貸出先件数 (D)	41,235	△ 1,555	42,790
中小企業等貸出先件数比率 (C)／(D)	99.57	△ 0.03	99.60

(注) 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

⑥ 業種別貸出金の状況【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
国内店分	753,831	3,611	750,220
(除く特別国際金融取引勘定)			
製造業	57,346	713	56,633
農業、林業	3,560	△ 23	3,583
漁業	4,382	△ 337	4,719
鉱業、採石業、砂利採取業	382	115	267
建設業	42,925	1,008	41,917
電気・ガス・熱供給・水道業	31,903	△ 1,858	33,761
情報通信業	10,901	609	10,292
運輸業、郵便業	24,399	1,802	22,597
卸売業、小売業	97,943	1,550	96,393
金融業、保険業	39,654	△ 1,892	41,546
不動産業、物品賃貸業	119,866	3,817	116,049
各種サービス業	116,212	△ 4,256	120,468
地方公共団体	88,729	1,495	87,234
その他	115,623	866	114,757

⑦ 預金・貸出金の残高【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
預金等(末残)	1,022,517	△ 27,827	1,050,344
個人預金	677,975	4,925	673,050
預金等(平残)	1,047,644	5,572	1,042,072
個人預金	675,838	13,372	662,466
貸出金(末残)	753,831	3,611	750,220
貸出金(平残)	736,564	6,556	730,008

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金であります。

(10) 個人預り資産【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月末	2021年3月末比	2021年3月末
個人預り資産	83,176	8,909	74,267
公共債	630	△ 66	696
投資信託	32,773	5,889	26,884
生命保険	49,773	3,086	46,687

(注) 生命保険は個人年金及び一時払終身保険であり、販売累計額を記載しております。